

Ⅲ. 事業費の状況

介護給付費実績（平成 12 年度）

福祉用具購入費など市町村が直接支払う費用を含む介護保険事業状況報告の12年度（4月～2月サービス分）の給付実績は、予算の85%強である。

（介護保険事業状況報告）

（単位：億円）

	介護給付費		
	4～2月サービス （累計）	4～2月サービス （1ヶ月平均）	予算比
在宅サービス	10,942	995	80.2%
施設サービス	21,457	1,951	88.3%
計	32,400	2,945	85.4%

注1 市町村からの介護保険事業状況報告を集計したもの。

注2 数値は、利用者負担、公費負担を除いた介護給付費（9割）ベースである。

注3 福祉用具購入費、住宅改修費など市町村が直接支払う費用を含む。

注4 高額介護サービス費や一部未報告分の数値は除く。

注5 一部の保険者の在宅と施設の未区分数値については、在宅サービスと施設サービスの比率で按分している。

注6 予算比欄は、12年度予算に対する割合である。

注7 数値は、億円未満四捨五入としているため、計に一致しない。

（国保連 介護給付費支払状況）

（単位：億円）

	介護給付費支払状況		
	4～2月サービス （累計）	4～2月サービス （1ヶ月平均）	予算比
在宅サービス	10,579	962	77.5%
施設サービス	21,373	1,943	88.0%
計	31,952	2,905	84.2%

注1 各都道府県国民健康保険団体連合会が、サービス提供事業者へ支払った実績を集計したもの。

注2 数値は、利用者負担、公費負担を除いた介護給付費（9割）ベースである。

注3 高額介護サービス費や、福祉用具購入費、住宅改修費など市町村が直接支払う費用を除く。

注4 予算比欄は、12年度予算に対する割合である。

注5 数値は、億円未満四捨五入としているため、計に一致しない。

介護給付費実績（平成13年度）

（介護保険事業状況報告）

（単位：億円）

	介護給付費					予算比
	3月サービス	4月サービス	5月サービス	3～5月サービス (1ヶ月平均)		
在宅サービス	1,172	1,185	1,269	1,209	88.2%	
施設サービス	2,075	2,002	2,090	2,056	96.1%	
計	3,247	3,187	3,360	3,265	93.0%	

- 注1 市町村からの介護保険事業状況報告を集計したもの。
 注2 数値は、利用者負担、公費負担を除いた介護給付費（9割）ベースである。
 注3 福祉用具購入費、住宅改修費など市町村が直接支払う費用を含む。
 注4 高額介護サービス費は除く。
 注5 予算比欄は、13年度予算に対する割合である。
 注6 数値は、億円未満四捨五入としているため、計に一致しない。

（国保連 介護給付費支払状況）

（単位：億円）

	介護給付費支払状況						予算比
	3月サービス	4月サービス	5月サービス	6月サービス	7月サービス	3～7月サービス (1ヶ月平均)	
在宅サービス	1,134	1,131	1,215	1,234	1,271	1,197	87.4%
施設サービス	2,072	2,002	2,093	2,021	2,129	2,063	96.4%
計	3,206	3,132	3,309	3,256	3,401	3,261	92.9%

- 注1 各都道府県国民健康保険団体連合会が、サービス提供事業者へ支払った実績を集計したもの。
 注2 数値は、利用者負担、公費負担を除いた介護給付費（9割）ベースである。
 注3 高額介護サービス費や、福祉用具購入費、住宅改修費など市町村が直接支払う費用を除く。
 注4 予算比欄は、13年度予算に対する割合である。
 注5 数値は、億円未満四捨五入としているため、計に一致しない。

介護保険給付費（各年度予算）

平成12年度予算

（単位：億円）

在宅サービス	施設サービス	計
14,000	24,000	38,000

平成13年度予算

（単位：億円）

在宅サービス	施設サービス	計
16,800	25,300	42,100

（注）数値は、利用者負担、公費負担を除いた介護給付費（9割）ベースである。

国保連 介護給付費支払状況

(平成12年度)

(単位：億円)

種 類	4月 サービス	5月 サービス	6月 サービス	7月 サービス	8月 サービス	9月 サービス	10月 サービス	11月 サービス	12月 サービス	1月 サービス	2月 サービス	4～2月 サービス 累計	4～2月 サービス 1ヶ月平均
訪問通所サービス (小計)	465	639	768	796	809	809	838	824	820	773	796	8,338	758
11訪問介護	98	157	200	218	219	230	240	239	242	235	241	2,319	211
12訪問入浴介護	17	27	31	34	34	34	33	32	31	29	30	332	30
13訪問看護	48	65	81	82	85	78	81	78	78	74	74	824	75
14訪問リハビリテーション	1	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	30	3
15通所介護	158	207	237	241	247	243	251	247	241	224	233	2,529	230
16通所リハビリテーション	138	169	199	198	197	196	202	195	193	174	179	2,041	186
17福祉用具貸与	4	12	19	20	23	26	28	30	31	34	35	263	24
短期入所サービス (小計)	50	67	63	68	79	72	79	79	78	81	84	799	73
21短期入所生活介護	39	50	47	51	59	54	58	58	59	63	65	602	55
22短期入所療養介護 (老健)	11	16	15	16	18	16	19	18	16	16	16	177	16
23短期入所療養介護 (病院等)	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	19	2
その他の単品サービス (小計)	20	31	36	38	39	39	41	42	44	45	44	419	38
31居宅療養管理指導	7	11	12	13	13	13	13	13	13	13	13	134	12
32痴呆対応型共同生活介護	5	8	9	10	11	11	13	13	14	15	15	125	11
33特定施設入所者生活介護	7	13	15	15	15	15	15	16	17	16	16	160	15
43居宅介護支援	68	82	93	94	95	97	98	99	99	99	100	1,024	93
在宅サービス計	602	820	960	997	1,022	1,017	1,056	1,044	1,041	997	1,023	10,579	962
施設サービス計	1,539	1,904	1,984	1,974	2,025	1,992	2,039	1,972	2,039	2,031	1,873	21,373	1,943
51介護老人福祉施設	733	877	899	887	914	901	920	885	914	909	836	9,675	880
52介護老人保健施設	530	640	659	670	681	675	691	673	699	695	646	7,260	660
53介護療養型医療施設	276	387	426	418	430	415	428	414	426	427	391	4,438	403
食事提供費用 (再掲)	218	266	279	277	284	281	288	278	288	284	263	3,005	273
51介護老人福祉施設	115	137	141	139	143	141	144	139	143	142	130	1,512	137
52介護老人保健施設	71	85	89	90	92	92	94	92	95	94	88	982	89
53介護療養型医療施設	32	44	49	48	49	48	50	48	49	49	45	511	46
合 計	2,141	2,724	2,944	2,972	3,047	3,008	3,095	3,016	3,080	3,028	2,896	31,952	2,905

- 注1 各都道府県国民健康保険団体連合会が、サービス提供事業者へ支払った実績を集計したもの。
 注2 利用者負担、公費負担を除く介護給付費(9割)ベースである。
 注3 福祉用具購入費、住宅改修費など市町村が直接支払う費用を除く。
 注4 数値は、億円未満四捨五入のため、計に一致しない。

国保連 介護給付費支払状況

(平成13年度)

(単位：億円)

種 類	3月 サービス	4月 サービス	5月 サービス	6月 サービス	7月 サービス	3～7月 サービス 累計	3～7月 サービス 1ヶ月平均
訪問通所サービス (小計)	887	879	946	970	996	4,678	936
11訪問介護	271	271	293	297	309	1,441	288
12訪問入浴介護	33	32	35	35	37	172	34
13訪問看護	81	78	83	84	85	411	82
14訪問リハビリテーション	3	3	3	3	3	15	3
15通所介護	262	261	282	290	297	1,392	278
16通所リハビリテーション	200	194	206	214	215	1,029	206
17福祉用具貸与	38	40	44	46	49	217	43
短期入所サービス (小計)	96	96	105	98	103	498	100
21短期入所生活介護	74	72	78	73	77	374	75
22短期入所療養介護 (老健)	19	21	24	22	22	108	22
23短期入所療養介護 (病院等)	2	3	3	3	3	14	3
その他の単品サービス (小計)	49	51	56	57	61	274	55
31居宅療養管理指導	13	13	14	14	14	68	14
32痴呆対応型共同生活介護	17	20	23	23	26	109	22
33特定施設入所者生活介護	18	18	20	19	21	96	19
43居宅介護支援	103	105	108	110	111	537	107
在宅サービス計	1,134	1,131	1,215	1,234	1,271	5,985	1,197
施設サービス計	2,072	2,002	2,093	2,021	2,129	10,317	2,063
51介護老人福祉施設	926	900	945	908	956	4,635	927
52介護老人保健施設	713	685	711	692	730	3,531	706
53介護療養型医療施設	433	416	437	421	443	2,150	430
食事提供費用 (再掲)	291	281	294	284	299	1,449	290
51介護老人福祉施設	144	140	147	142	149	722	144
52介護老人保健施設	97	93	97	94	99	480	96
53介護療養型医療施設	50	48	50	48	51	247	49
合 計	3,206	3,132	3,309	3,256	3,401	16,304	3,261

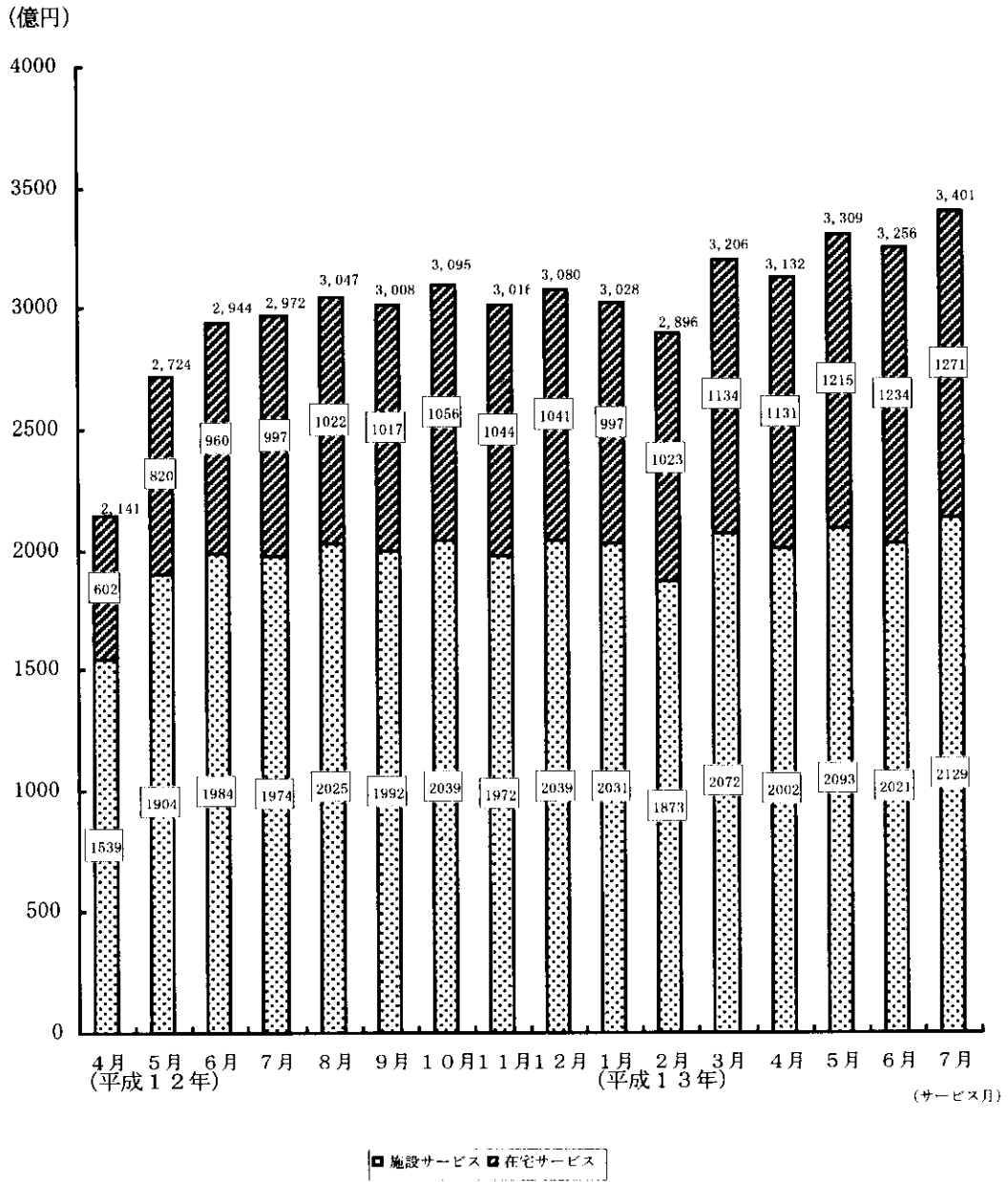
注1 各都道府県国民健康保険団体連合会が、サービス提供事業者へ支払った実績を集計したもの。

注2 利用者負担、公費負担を除く介護給付費（9割）ベースである。

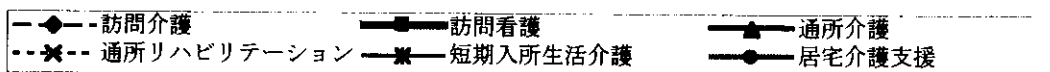
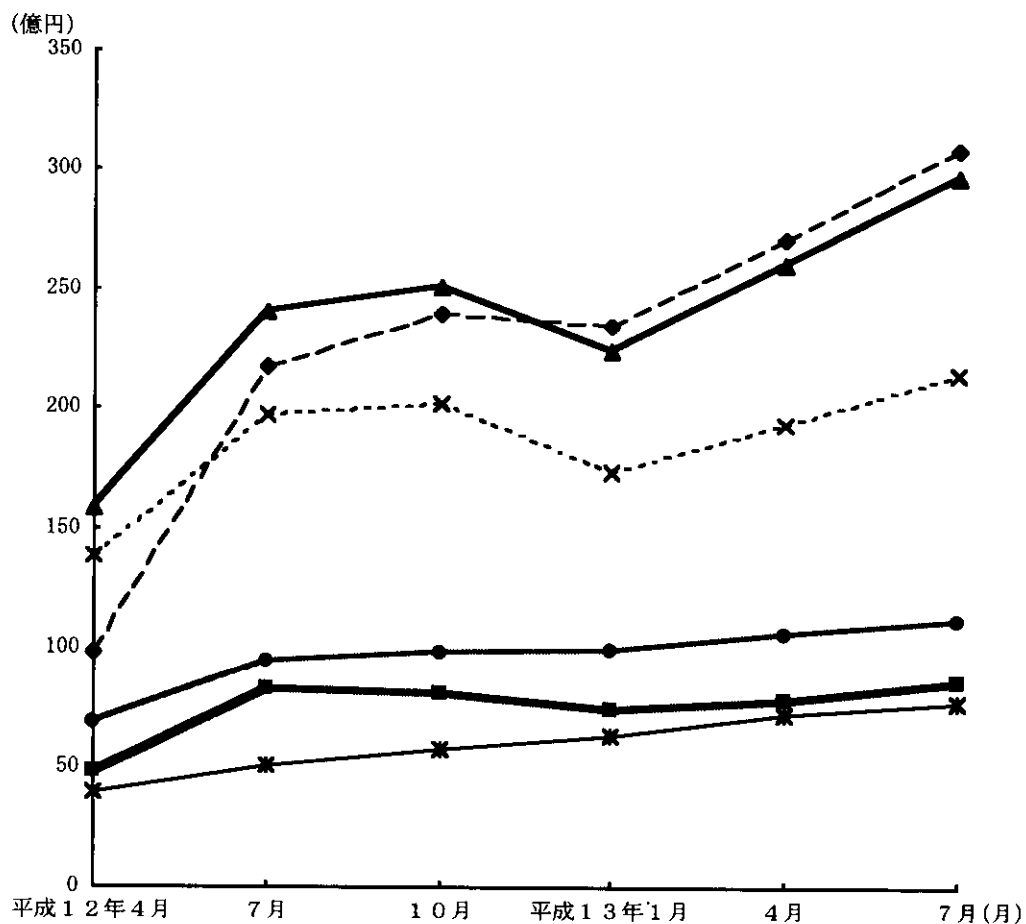
注3 福祉用具購入費、住宅改修費など市町村が直接支払う費用を除く。

注4 数値は、億円未満四捨五入のため、計に一致しない。

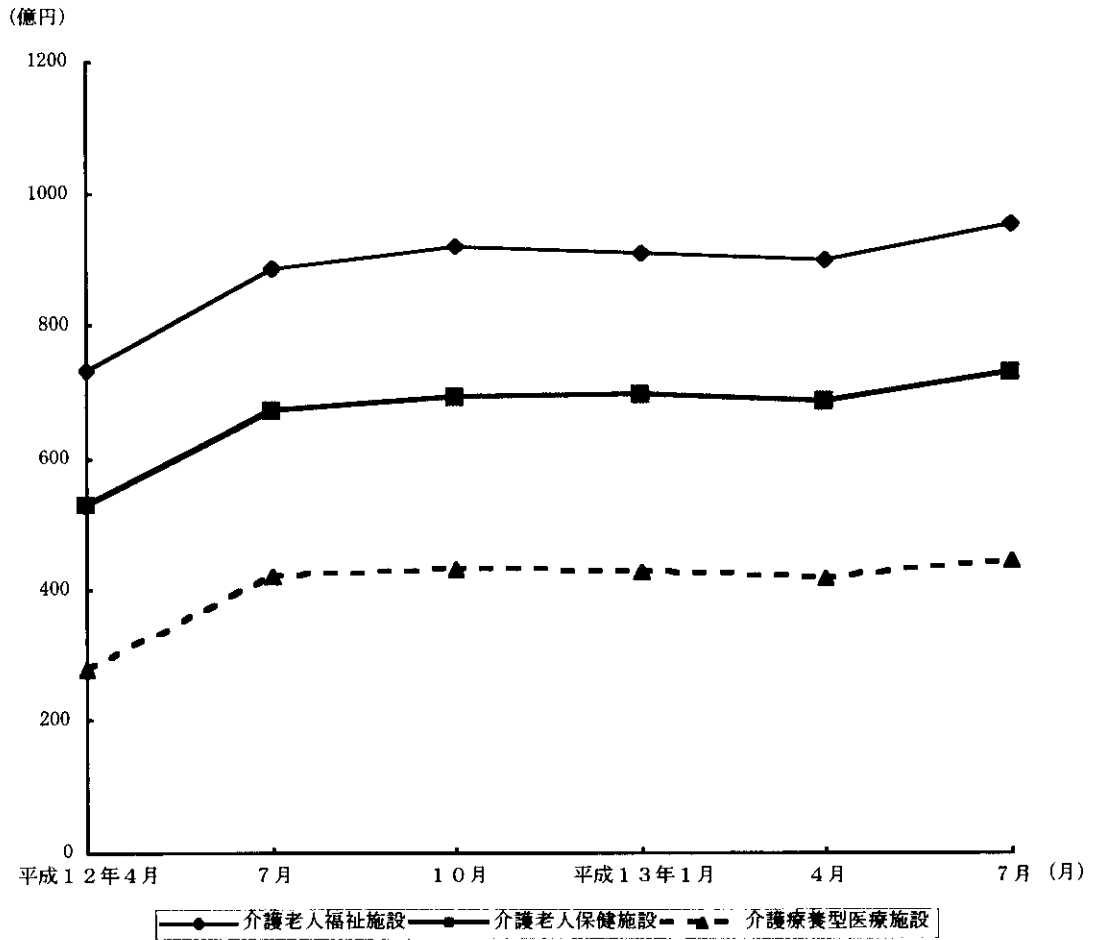
国保連 介護給付費支払状況



居宅サービスの介護給付費支払状況



施設サービスの介護給付費支払状況



平成12年度介護給付費に係る国庫負担金申請状況

各保険者における介護保険財政の傾向を知るために、平成12年度介護給付費負担金の当初交付申請(12年6月)よりも報告された実績額が上回っている保険者について集計したものを。

項番	都道府県	保険者総数 A	上方修正 保険者数 B	Bの割合 $C = B / A$
1	北海道	207	19	9.2%
2	青森県	67	22	32.8%
3	岩手県	44	2	4.5%
4	宮城県	71	3	4.2%
5	秋田県	51	9	17.6%
6	山形県	44	9	20.5%
7	福島県	90	19	21.1%
8	茨城県	81	5	6.2%
9	栃木県	49	2	4.1%
10	群馬県	70	2	2.9%
11	埼玉県	90	0	0.0%
12	千葉県	80	1	1.3%
13	東京都	62	4	6.5%
14	神奈川県	37	0	0.0%
15	新潟県	108	21	19.4%
16	富山県	10	3	30.0%
17	石川県	37	12	32.4%
18	福井県	30	3	10.0%
19	山梨県	64	9	14.1%
20	長野県	112	33	29.5%
21	岐阜県	58	4	6.9%
22	静岡県	72	2	2.8%
23	愛知県	85	1	1.2%
24	三重県	48	2	4.2%
25	滋賀県	45	4	8.9%
26	京都府	44	6	13.6%
27	大阪府	42	0	0.0%
28	兵庫県	88	8	9.1%
29	奈良県	47	0	0.0%
30	和歌山県	48	7	14.6%
31	鳥取県	36	9	25.0%
32	島根県	26	6	23.1%
33	岡山県	73	13	17.8%
34	広島県	78	9	11.5%
35	山口県	56	12	21.4%
36	徳島県	50	12	24.0%
37	香川県	43	3	7.0%
38	愛媛県	70	10	14.3%
39	高知県	53	14	26.4%
40	福岡県	26	8	30.8%
41	佐賀県	7	1	14.3%
42	長崎県	40	8	20.0%
43	熊本県	94	45	47.9%
44	大分県	58	2	3.4%
45	宮崎県	44	8	18.2%
46	鹿児島県	90	32	35.6%
47	沖縄県	53	33	62.3%
	合計	2,878	437	15.2%

「介護サービス量等の見込み（最終集計）」について

- 平成12年3月31日時点において都道府県が策定した介護保険事業支援計画における、
 1. 65歳以上の高齢者人口数等の見込み
 2. 主な居宅サービス量及び施設サービス量の見込みについて集計している。

- 介護サービス量等については、それぞれの都道府県において単位が異なるため、一定の前提条件の下で換算したものである。

- 居宅サービス量の見込みにおいて、ホームヘルパー換算数、訪問看護、ステーション換算数等を示しているが、これは、あくまでも参考として、一定の前提条件の下で換算したものである。

1. 65 歳以上の高齢者人口数等の見込み

(1) 65 歳以上高齢者の人口数

平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
21,733 千人	22,377 千人	23,011 千人	23,626 千人	24,197 千人

(2) 居宅における要支援・要介護高齢者数

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
要支援	466 千人	487 千人	507 千人	528 千人	547 千人
要介護 1	707 千人	735 千人	764 千人	793 千人	821 千人
要介護 2	330 千人	343 千人	357 千人	371 千人	385 千人
要介護 3	219 千人	219 千人	219 千人	220 千人	221 千人
要介護 4	158 千人	156 千人	155 千人	154 千人	154 千人
要介護 5	118 千人	117 千人	117 千人	117 千人	117 千人
計	1,998 千人	2,057 千人	2,119 千人	2,183 千人	2,245 千人

(3) 3 施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設、療養型病床群）入所・入院者数

※ 2号被保険者による利用も含む。

平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
689 千人	734 千人	767 千人	802 千人	836 千人

(備考)

○要支援・要介護高齢者の 65 歳以上人口に対する割合

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
居宅における要支援・要介護高齢者割合(A)	9.2%	9.2%	9.2%	9.2%	9.3%
3 施設入所・入院高齢者割合(B)	3.2%	3.3%	3.3%	3.4%	3.5%
要支援・要介護高齢者割合(A+B)	12.4%	12.5%	12.5%	12.6%	12.8%

2. 居宅サービス量の見込み

(1) サービスの種類ごとの見込み

ア 訪問介護（ホームヘルプサービス）

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
年間サービス 利用時間	137,897 千時間	162,081 千時間	186,226 千時間	210,811 千時間	236,077 千時間

イ 訪問看護

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
年間サービス 利用時間	24,607 千時間	29,652 千時間	34,777 千時間	40,361 千時間	46,244 千時間

ウ 通所介護・通所リハビリテーション

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
年間サービス 利用回数	77,513 千回	85,662 千回	93,808 千回	102,145 千回	110,523 千回

エ 短期入所サービス

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
年間サービス 利用週数	3,419 千週	3,813 千週	4,227 千週	4,618 千週	5,031 千週

オ 痴呆対応型共同生活介護

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
年間サービス 利用人数	10.8 千人	14.8 千人	18.7 千人	23.3 千人	27.4 千人
グループ ホーム数	1,200 か所	1,700 か所	2,200 か所	2,800 か所	3,400 か所

(備考)

1 「ホームヘルパー換算数」

- ・常勤者数：非常勤者数 = 3:7
- ・常勤は年 980 時間、非常勤は年 490 時間(常勤の 1/2)のサービスを提供などの一定の前提条件の下で換算すると次のとおり。

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
ホームヘルパー換算数	22 万人	25 万人	29 万人	33 万人	37 万人

2 「訪問看護ステーション換算数」

- ・訪問看護サービスのうち訪問看護ステーションから提供されるものの割合：70%
- ・1ステーション・1カ月当たりのサービス提供時間：257時間などの一定の前提条件の下で換算すると次のとおり。

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
訪問看護ステーション換算数	5,600 か所	6,700 か所	7,900 か所	9,200 か所	10,500 か所

3 「通所介護・通所リハか所換算数」

- ・通所介護 1か所当たり 3,630 回/年のサービス提供
- ・老人保健施設 通所リハ 1か所当たり 6,316 回/年のサービス提供
- ・医療機関 通所リハ 1か所当たり 4,176 回/年のサービス提供などの一定の前提条件の下で換算すると次のとおり。

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
通所介護・通所リハか所換算数	19,900 か所	22,000 か所	24,100 か所	26,300 か所	28,400 か所

4 「短期入所サービス専用床換算数」

- ・短期入所サービスのうち専用床（短期入所生活介護を提供する専用床）から提供されるものの割合：70%
- ・専用床1床当たりの利用率：66.5%
- などの一定の前提条件の下で換算すると次のとおり。

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
短期入所サービス専用床換算数	69,200 人分	77,200 人分	85,600 人分	93,500 人分	101,800 人分

3. 施設サービス量の見込み

(1) 特別養護老人ホーム入所者数

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
入所者数	304 千人	320 千人	335 千人	349 千人	362 千人

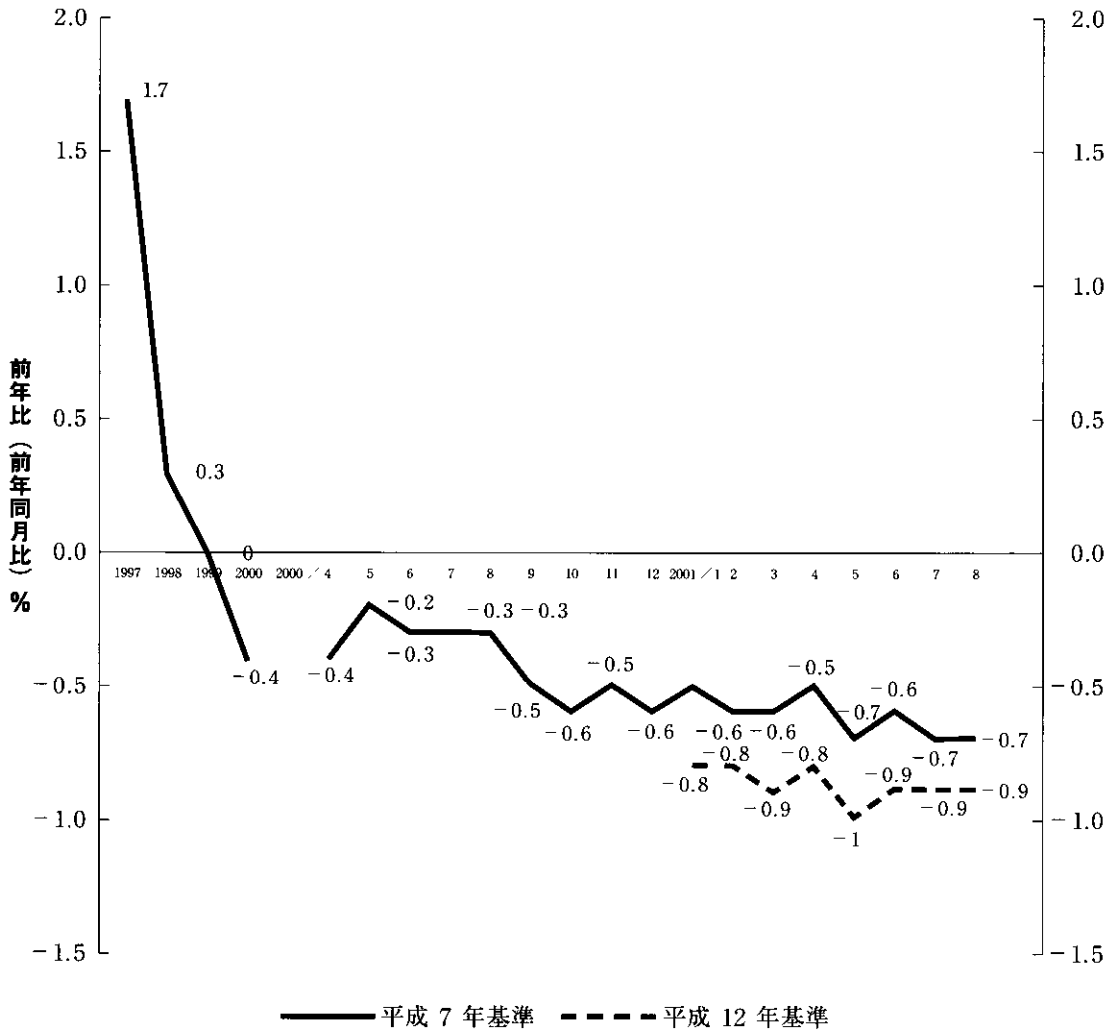
(2) 老人保健施設入所者数

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
入所者数	214 千人	231 千人	244 千人	258 千人	271 千人

(3) 療養型病床群入院者数

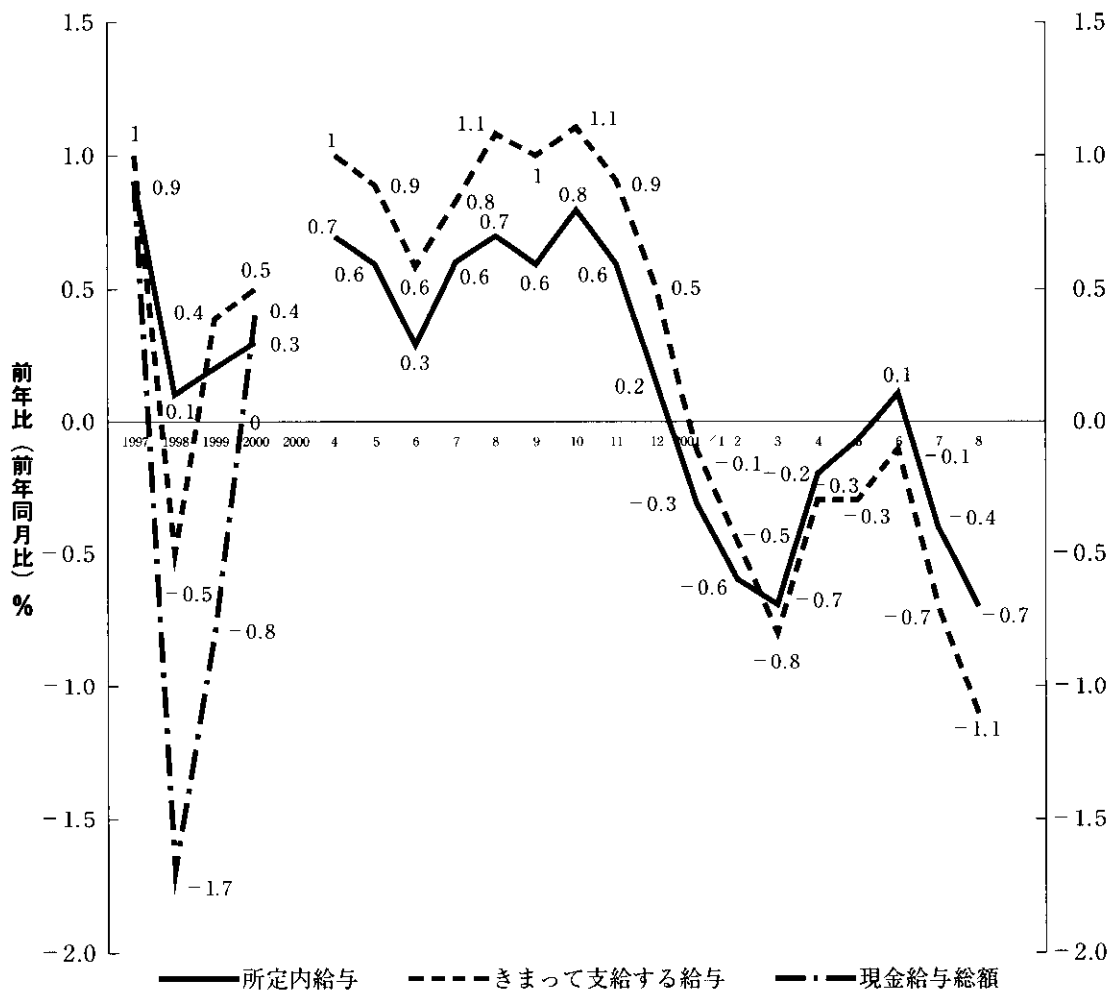
	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
入院者数	171 千人	183 千人	188 千人	195 千人	203 千人

消費者物価指数（全国・総合（除く生鮮食品））



注) 生鮮品は、その物価が時として大きく変動し、平均的な物価とかけ離れて数値全体を攪乱するために、除いた。

賃金指数（産業計・事業所規模5人以上）



(注 1) きまって支給する給与（定期給与）＝ 所定内給与 ＋ 所定外給与（超過労働給与）

(注 2) 現金給与総額 ＝ きまって支給する給与 ＋ 特別に支払われた給与（特別給与）

都道府県別人口、65歳以上人口及び入所定員数、病床数、高齢化率、

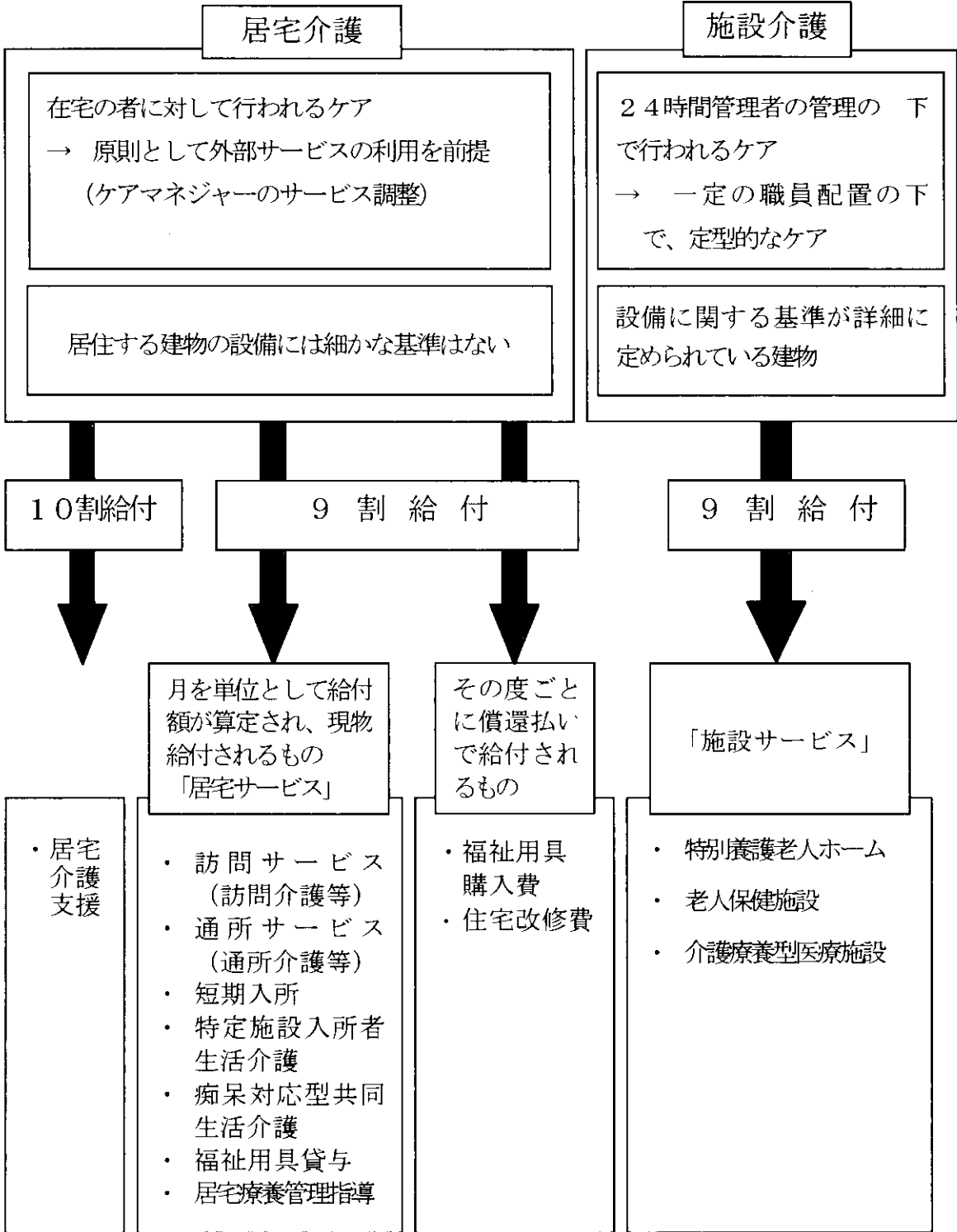
65歳以上人口に対する定員数・病床数割合

	人口	65歳以上人口 (高齢化率)	介護保険施設定員数・病床数計	介護老人福祉施設入所定員数	介護老人保健施設入所定員数	介護療養型医療施設病床数
総数	126,920,000	22,270,900 (17.5)	669,179 (3.00)	309,817 (1.39)	240,764 (1.08)	118,598 (0.53)
北海道	5,683,000	1,018,400 (17.9)	40,561 (3.90)	17,152 (1.68)	12,007 (1.18)	11,402 (1.12)
北海	1,475,600	289,200 (19.6)	10,631 (3.68)	4,662 (1.61)	4,864 (1.66)	1,105 (0.38)
青森	1,416,200	314,300 (22.2)	10,385 (3.30)	4,748 (1.51)	4,640 (1.48)	997 (0.32)
岩手	2,365,200	414,800 (17.5)	10,269 (2.48)	5,174 (1.25)	4,482 (1.08)	613 (0.15)
宮城	1,189,200	279,300 (23.5)	10,203 (3.65)	4,925 (1.76)	4,332 (1.56)	946 (0.34)
秋田	1,244,000	290,200 (23.3)	8,431 (2.91)	5,116 (1.76)	2,886 (0.99)	429 (0.15)
山形	2,127,000	433,900 (20.4)	10,287 (2.37)	5,170 (1.19)	4,450 (1.03)	667 (0.15)
福島	2,985,500	517,300 (17.3)	13,249 (2.56)	5,773 (1.12)	6,034 (1.17)	1,442 (0.28)
茨城	2,004,800	347,500 (17.3)	9,069 (2.61)	4,154 (1.20)	4,122 (1.19)	793 (0.23)
栃木	2,025,000	375,600 (18.5)	10,480 (2.79)	4,727 (1.26)	4,475 (1.19)	1,278 (0.34)
群馬	6,938,000	895,500 (12.9)	21,382 (2.39)	10,134 (1.13)	7,768 (0.87)	3,480 (0.39)
千葉	5,926,300	830,700 (14.0)	21,780 (2.62)	9,584 (1.15)	9,379 (1.13)	2,817 (0.34)
東京	12,059,400	1,947,000 (16.1)	41,527 (2.13)	28,048 (1.44)	9,613 (0.49)	3,866 (0.20)
京都	8,490,000	1,134,500 (13.4)	25,907 (2.28)	12,949 (1.14)	8,545 (0.75)	4,413 (0.39)
神奈川	2,475,800	537,300 (21.7)	17,970 (3.34)	8,062 (1.50)	7,703 (1.43)	2,205 (0.41)
新潟	1,120,800	241,900 (21.6)	9,371 (3.87)	3,451 (1.43)	3,412 (1.41)	2,508 (1.04)
富山	1,180,900	219,200 (18.6)	8,531 (3.89)	3,508 (1.60)	3,110 (1.42)	1,913 (0.87)
山梨	829,000	170,200 (20.5)	6,492 (3.81)	3,087 (1.91)	2,349 (1.38)	1,056 (0.62)
福井	888,200	181,900 (20.5)	4,566 (2.51)	2,119 (1.16)	2,050 (1.13)	397 (0.22)
山梨	2,214,400	489,400 (22.1)	12,768 (2.61)	6,640 (1.36)	4,680 (0.96)	1,448 (0.30)
長野	2,107,700	385,400 (18.3)	9,917 (2.57)	4,166 (1.08)	4,836 (1.25)	915 (0.24)
岐阜	3,767,400	676,600 (18.0)	14,994 (2.22)	7,231 (1.07)	5,167 (0.76)	2,596 (0.38)
静岡	7,043,200	1,034,900 (14.7)	25,542 (2.47)	10,917 (1.05)	10,274 (0.99)	4,351 (0.42)
愛知	1,857,400	366,300 (19.7)	10,324 (2.82)	4,738 (1.29)	4,594 (1.25)	992 (0.27)
三重	1,342,800	219,400 (16.3)	5,461 (2.49)	2,755 (1.26)	1,910 (0.87)	796 (0.36)
滋賀	2,644,300	467,100 (17.7)	14,891 (3.19)	6,339 (1.36)	4,496 (0.96)	4,056 (0.87)
京都	8,804,900	1,330,200 (15.1)	36,806 (2.77)	17,283 (1.30)	12,375 (0.93)	7,148 (0.54)
大阪	5,550,800	956,500 (17.2)	27,908 (2.92)	13,969 (1.46)	8,989 (0.94)	4,950 (0.52)
兵庫	1,443,000	246,700 (17.1)	6,813 (2.76)	4,069 (1.65)	2,140 (0.87)	604 (0.24)
奈良	1,069,900	232,300 (21.7)	7,169 (3.09)	3,585 (1.54)	2,811 (1.21)	773 (0.33)
和歌山	613,200	141,800 (23.1)	5,017 (3.54)	2,451 (1.73)	1,837 (1.30)	729 (0.51)
鳥取	761,500	195,700 (25.7)	6,611 (3.38)	3,735 (1.91)	1,745 (0.89)	1,131 (0.58)
島根	1,950,700	407,900 (20.9)	14,291 (3.50)	6,472 (1.59)	5,500 (1.35)	2,319 (0.57)
岡山	2,879,000	540,100 (18.8)	18,576 (3.44)	8,235 (1.52)	6,435 (1.19)	3,906 (0.72)
広島	1,528,100	342,000 (22.4)	13,621 (3.98)	5,306 (1.55)	3,910 (1.14)	4,405 (1.29)
山口	824,100	185,000 (22.4)	8,730 (4.72)	2,830 (1.53)	3,850 (2.08)	2,050 (1.11)
徳島	1,022,800	228,100 (22.3)	7,489 (3.28)	3,243 (1.42)	2,951 (1.29)	1,295 (0.57)
香川	1,493,100	320,800 (21.5)	10,121 (3.15)	4,128 (1.29)	3,628 (1.23)	2,365 (0.74)
愛媛	814,000	194,900 (23.9)	8,714 (4.47)	3,258 (1.67)	2,004 (1.03)	3,452 (1.73)
高知	5,015,700	863,300 (17.2)	34,041 (3.94)	12,594 (1.46)	12,720 (1.47)	8,727 (1.01)
福岡	876,700	179,500 (20.5)	7,137 (3.98)	2,841 (1.58)	2,713 (1.51)	1,583 (0.88)
佐賀	1,516,500	311,900 (20.6)	11,506 (3.69)	5,127 (1.64)	4,225 (1.35)	2,154 (0.69)
長崎	1,859,400	392,500 (21.1)	16,765 (4.27)	6,260 (1.59)	5,594 (1.43)	4,911 (1.25)
熊本	1,221,100	279,200 (22.9)	9,155 (3.28)	4,113 (1.47)	3,529 (1.26)	1,513 (0.54)
大分	1,170,000	251,800 (21.5)	8,658 (3.44)	3,673 (1.46)	2,935 (1.17)	2,050 (0.81)
宮崎	1,786,100	407,200 (22.8)	15,417 (3.79)	7,251 (1.70)	4,963 (1.22)	3,203 (0.79)
鹿児島	1,318,300	185,700 (14.1)	9,646 (5.19)	4,065 (2.19)	3,732 (2.01)	1,849 (1.00)

資料：人口は、「平成12年国勢調査抽出速報集計」(平成12年10月1日現在)、入所定員数、

病床数は、平成13年4月1日現在の実績

介護サービスの体系



個別リハが有効であることを示すデータ

<概要>

個別的な指導に基づくADL指導を中心とした外来リハビリテーションは、一般的な機能訓練中心の外来リハビリテーションと比較し、退院1年後、5年後のADL自立度の維持に極めて有効であることを示す研究結果は次のとおり。

- 退院1週後と1年後を比較しADLが低下した者の割合
 - ・ADL指導中心群 → 1.0%
 - ・機能訓練中心群 → 18.3%
- 退院1年後と5年後を比較しADLが低下した者の割合
 - ・ADL指導中心群 → 2.9%
 - ・機能訓練中心群 → 47.1%

1 対象と方法

脳卒中片麻痺患者で、病棟ADL訓練中心の入院リハビリテーションをうけて退院後、外来リハビリテーションをADL指導中心にうけた患者と機能訓練中心でうけた患者について、退院1週後と1年後のADLの変化について比較検討。

2 結果

退院1週後と1年後のADL自立度の変化

		ADL指導中心 外来リハビリ	機能訓練中心 外来リハビリ	有意差
ADL自立度	維持者	200/202名 (99.0%)	165/202名 (81.7%)	P<0.001
	低下者	2/202名 (1.0%)	37/202名 (18.3%)	P<0.001

＜研究概要 II (抄)＞

1 対象と方法

脳卒中片麻痺患者で入院リハビリテーション（病棟ADL訓練中心）をうけて退院後、退院時点の自宅でのADLが最低限入浴以外の身辺ADLは自立している患者について、外来リハビリテーションをADL指導中心にうけた患者と機能訓練中心でうけた患者について、退院1年後、5年後でADLの変化について比較検討。

2 結果

表1 退院1年後と5年後の間のADL自立度変化

		ADL指導中心 外来リハビリ	機能訓練中心 外来リハビリ	有意差
ADL自立度	維持者	99/102名 (97.1%)	54/102名 (52.9%)	P<0.001
	低下者	3/102名 (2.9%)	48/102名 (47.1%)	P<0.001
年齢 (5年後時点)		73.4±13.2	72.1±14.2	N.S.

表2 退院後1～5年間のADL低下(一時的を含む)

	ADL指導中心 外来リハビリ	機能訓練中心 外来リハビリ	有意差
ADL低下者	30名(29.4%) [100%]	51名(50.0%) [100%]	P<0.001
ADL低下後 改善者	27名(26.5%) [90.0%]	3名(2.9%) [5.9%]	P<0.001
ADL低下後 非改善者	3名(2.9%) [10.0%]	48名(47.1%) [94.1%]	P<0.001

出典)

- 1 地域リハビリテーション懇談会報告書(平成12年3月)、日本公衆衛生協会、2000
(寝たきり予防総合戦略に関する研究事業(平成11年度厚生省老人保健推進費等補助金))
- 2 地域リハビリテーション懇談会報告書(平成13年3月)、日本公衆衛生協会、2001
(寝たきり予防と地域リハビリテーションの推進に関する研究(平成12年度厚生省老人保健推進費等補助金))